

## 【事業実績】

### 公益目的事業1 農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

- ・ 農業に関して、ワンストップで相談対応できる総合窓口の設置

→相談窓口 771件

農業者	458件
農業を始めようとする者	282件
農業を支えようとする者	30件
農業を応援しようとする者	1件

- ・ 農業人材育成の取組・支援体制等について情報発信（ホームページ、求人サイト、オープンキャンパスなど）
- ・ 新規就農者向け情報に特化したホームページの作成・情報発信
- ・ 農地、住居、移住者等の情報収集・リスト化と関係機関での情報共有
- ・ 首都圏、関西圏での新農業人フェア、移住セミナー、「いしかわ農業キックオフ講座」等での情報提供や就農相談の実施
- ・ ハローワークでの就農相談会、農林漁業就業合同面談会を通じた求人・求職者のマッチング

→就農相談会 15回（うちオンライン開催6回）

県内（県・機構主催1回、ハローワーク主催4回）	計5回
県外（東京2回、大阪2回、オンライン6回）	計10回

### 公益目的事業2 農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

- (1)いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成  
〔農業者向け〕

- ・ プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース  
→経営革新スキルアップコース〈講義・演習、16回〉 5人
- ・ 事業規模拡大を進める企業的経営体等の次世代の組織経営の中核を担う人材の育成  
→経営発展マネジメントコース〈講義・演習、10回〉 3人
- ・ 多角化や規模拡大を目指す経営体の幹部社員を養成するためのセミナーの実施  
→企画管理力向上セミナー〈講義・演習等 5回〉 延べ26人
- ・ 農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施  
→6次産業化研修〈講義・視察等 17回〉 延べ252人
- ・ 女性農業者を対象とした経営発展のための販売計画や手法、商談スキル等を実践を通して学ぶセミナー  
→女性農業者活躍セミナー〈講義・演習、実習等5回〉 延べ33人

- ・ コマツやトヨタ等、他産業と連携し取り組んできた低コスト水稲生産技術や現場改善ノウハウを活用した生産効率化等の石川型の収益向上モデルについて、生産現場への導入に向けて実際の技術を学ぶ研修の実施

→ ・ 農業用ブルドーザを活用した農作業研修〈講義・実習〉

基礎研修受講者 12人

現地研修受講者（基礎研修を受講した農業法人等） 9人（9法人）

・ ドローン研修〈講義・演習〉 延べ16人

・ 農業カイゼン塾〈講義・実習〉 延べ30人

・ 施設園芸高度化実践研修〈講義・実習〉 5人

- ・ 大規模経営体による耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供

→ 雑草が繁茂し地力が低下している痩せた農地での作物栽培技術及び大規模経営体向けの省力化技術の実証（トライアル農場）

- ・ 独立就農を志向する耕稼塾研修生等の早期の経営安定に向けて、需要者ニーズに対応した売れる農産物づくりを学ぶ研修の実施

→ 需要対応型野菜づくり研修〈講義、視察等、4回〉 延べ69人

#### [就農]

- ・ 予科、本科、専科など段階に即した人材の育成

→	}	専科〈週5日実技、1年〉	1人
		本科〈週4日実技・1日講義、1年〉	5人
		予科〈週1日実技・講義、1年〉	22人
		実践科〈週1日講義・実習、1年〉	22人
			計50人

#### [農業の応援団向け]

- ・ 一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、セミナー等の実施

→ 農業学ぼうコース〈2コース各3回〉 72人

→ 駅前アカデミー〈講義・実験5回〉 41人

→ 開放セミナー〈講義 4回〉 延べ193人

- ・ 新型コロナウイルス感染症予防対策や食品衛生等の研修による、地元食材を利用した料理の充実と質の向上を図る「農家民宿・農家レストラン講座」の実施

→ 農家民宿・農家レストラン講座 4回 延べ44人

#### (2) コーディネーターによる就農希望者と就農地のきめ細かなマッチングの実施

→ コーディネーターの設置 本部1人（総括）、地区7人

#### (3) 都市住民のUIターンによる就農、定住を支援する農業インターンシップの実施

→ 5人 [ 8月～3月 : 3～12日間 ]

#### (4) 学生や会社員等が、休日等を利用し参加できる「農業法人見学会」「農業体験短期研修」の実施

→ 13人 [ 農業法人見学会(7月31日)11人、農業体験短期研修 2人 ]

(5) 就農支援のための給付

①次世代人材投資資金（準備型）

新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給

→ 3人

②就農支援資金

青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付

（制度改正により融資元が日本政策金融公庫に変更となり、以後、新規融資なし）

→継続 6件

(6) いしかわ農業参入支援ファンド

- ・ 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援

→新規採択件数 4件（通算採択件数 27件）

### 公益目的事業3 農業経営の発展、安定化を支援する事業

(1) 認定農業者等の経営安定及び強化への支援

- ・ 認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動
- ・ 農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催

→ 

（	認定農業者	2, 147経営体	）	法人設立・経営相談	延べ221回	）	
	農業法人	564経営体		経営講習会	延べ3回		75人
	集落営農組織	370経営体		指導者研修会	延べ6回		146人
				経営セミナー	延べ2回		146人

- ・ 担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援

(2) 県内の企業と連携した収益力向上に向けた基幹技術開発や農業用機器の改良

→ トマト根域冷却ヒートパイプの開発など基幹技術開発トライアル事業の採択案件の進捗確認、生産機械の小改善事業の実施

(3) コマツと連携した石川型低コスト水稻生産モデル普及に向けた農作業研修・PR

→ 大規模経営体が自ら農業用ブルドーザを活用できるように、木場潟公園東園地横コマツ農業用建機研修ほ場で研修会を実施（12人参加）

(4) コマツ、東レと連携した地下水など自然エネルギーを利用した冷暖房技術、及び新たな遮熱資材等を活用した高収益型施設園芸モデルの開発・実証

→ 遮熱資材等の改良により高単価な秋どりトマトの増収を確認

- (5) コマツと連携したホイールローダを活用した新たな低コスト畑作生産モデルの開発及び現地実証  
→農業法人で現地実証を実施、効率的な排水改良技術を確認
- (6) ドローンを活用したIT企業との連携による中山間地等の小區画ほ場での新たな低コスト水稲生産モデルの開発  
→自動飛行ドローンによる直播栽培の実用化に向け、条件不利地を含む県内全域の9法人で実証
- (7) トヨタのノウハウを活用した農業生産工程の見える化と現場改善を通じた生産工程の効率化に向けた改善活動に取り組む農業法人を支援  
→水稲、野菜、加工等の複合経営に取り組む15農業法人で実証中
- (8) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援
- (9) 収入減少影響緩和対策積立金  
担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理

#### 公益目的事業4 農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

- (1) いしかわ百万石マルシェや地産地消費注懇談会等への参画支援と県食品協会やI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化  
→いしかわ百万石マルシェ〈11月9日〉 出展14団体・個人、来場者122人  
〈3月8日〉 出展15団体・個人、来場者126人  
食品王国いしかわ百万石マルシェ〈10月13日〉 出展75団体・個人、来場者259人  
地産地消費注懇談会〈7月20日〉 出展23団体・個人、来場者74人  
首都圏の需要者と生産地での意見交換会 参加者5者
- (2) 流通産業と連携した百貨店提案型の商品づくりや石川県体験ツアーなどを通じた県産食の魅力発信  
→石川県体験ツアーの開催〔9月6日～8日 参加者10人〕  
石川フェア等の開催〔伊勢丹新宿本店：11月10日～16日〕  
オンラインでの県産食材の販売・PR〔ISETAN DOOR 11月11日～29日〕  
〔MOOD MARK 8月14日～25日、1月15日～31日〕
- (3) 販路開拓アドバイザーの活用による百貨店におけるフェアの開催等、県産農林水産物の生産実態に合わせた海外販路開拓の支援  
→ルビーロマンフェア 台湾〈8月26日～29日〉  
能登志賀ころ柿フェア 台湾〈1月13日～16日〉

- (4) 台湾での県産食材の販路開拓・PR及び中華日式料理発展協会と連携した日本料理人研修の実施  
→台湾の日本料理人を対象とした県産食材・食文化理解促進研修をオンラインで実施  
〈3月28日 参加者 24人〉  
→台湾の日本料理店において石川フェアを開催〈3月9日～20日 3店舗〉
- (5) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援
- (6) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援  
→相談件数 145件
- (7) ルビーロマンをはじめとする特色ある農林水産物のブランド化を推進  
→いしかわ百万石マルシェ、ホームページ「いしかわ百万石食鑑」等、あらゆる機会を通じて県内外へ魅力発信
- (8) 味の素(株)と連携した県内スーパーでの県産食材フェアや料理教室の実施  
→県産食材と味の素商品を使った料理教室〈10月31日 父親12人参加〉  
〈1月31日、1月6日 親子12組37人参加〉

## 公益目的事業5 環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

- (1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施
- (2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし
- (3) 農地中間管理事業  
県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関(農地バンク)として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進  
→借受面積 428ha、貸付面積 485ha
- (4) いしかわ里山振興ファンド  
「元気な里山里海づくり」を推進するため、令和3年度にファンド規模を120億円から180億円に拡充し、新たに、地域資源を活用した生業(なりわい)に取り組む地域の若者や移住者に対する奨励金制度を創設し、チャレンジ精神旺盛な担い手の参入を支援。

併せて、里山里海の資源を活用した生業の創出や食を中心とした地域ならではの魅力を  
提供するスローツーリズム等に取り組む事業者等に対し、「いしかわ里山づくり推進協議  
会」を通じ、初期費用の一部支援等を実施

→採択件数 35件

令和3年度決算報告

(1)貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	33,946,875	33,138,132	808,743
未収金	58,094,573	52,700,071	5,394,502
前払費用	1,000,000	1,700,000	△ 700,000
流動資産合計	93,041,448	87,538,203	5,503,245
2. 固定資産			
(1)基本財産			
預金			
定期預金	101,039,000	101,039,000	0
投資有価証券			
県債	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(2)特定資産			
収入減少対策積立預金	538,381,506	581,844,504	△ 43,462,998
いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	20,000,000,000	20,000,000,000	0
いしかわ里山振興ファンド(県債)	18,000,000,000	12,000,000,000	6,000,000,000
基幹技術開発トライアル基金	10,418,872	11,319,646	△ 900,774
農業参入支援ファンド基金	303,817,036	247,130,177	56,686,859
里山振興ファンド基金	0	0	0
就農支援資金引当預金	3,482,301	3,215,301	267,000
特定資産合計	38,856,099,715	32,843,509,628	6,012,590,087
(3)その他固定資産			
構築物	5,823,681	6,879,064	△ 1,055,383
機械及び装置	53,653,364	73,283,491	△ 19,630,127
器具及び備品	9,588,624	5,282,884	4,305,740
保証金	30,000	30,000	0
出資金	50,000	50,000	0
長期貸付金	47,585,820	92,863,381	△ 45,277,561
その他固定資産合計	116,731,489	178,388,820	△ 61,657,331
固定資産合計	39,473,870,204	33,522,937,448	5,950,932,756
資産合計	39,566,911,652	33,610,475,651	5,956,436,001
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	61,450,035	59,496,245	1,953,790
預り金	278,952	293,564	△ 14,612
短期借入金	10,730,000,000	9,730,000,000	1,000,000,000
流動負債合計	10,791,728,987	9,789,789,809	1,001,939,178
2. 固定負債			
収入減少対策積立預り金	538,381,506	581,844,504	△ 43,462,998
長期借入金	27,305,223,000	22,305,400,000	4,999,823,000
固定負債合計	27,843,604,506	22,887,244,504	4,956,360,002
負債合計	38,635,333,493	32,677,034,313	5,958,299,180
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
基金	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産合計	501,039,000	501,039,000	0
(うち基本財産への充当額)	(501,039,000)	(501,039,000)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	430,539,159	432,402,338	△ 1,863,179
(うち特定資産への充当額)	(317,718,209)	(261,665,124)	(56,053,085)
正味財産合計	931,578,159	933,441,338	△ 1,863,179
負債及び正味財産合計	39,566,911,652	33,610,475,651	5,956,436,001

## (2) 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,398,732	3,210,131	△ 811,399
特定資産運用益			
特定資産受取利息	248,964,383	214,095,890	34,868,493
受取補助金等			
受取国庫補助金	0	2,140,000	△ 2,140,000
受取県補助金	211,748,190	193,353,901	18,394,289
受取JA補助金	800,000	800,000	0
受入受託金	7,508,680	13,279,042	△ 5,770,362
受取助成金	1,400,000	1,400,000	0
受取補助金等計	221,456,870	210,972,943	10,483,927
受取負担金			
受取負担金	5,719,248	5,909,800	△ 190,552
雑収益			
受贈益	117,822	0	117,822
雑収入	1,257,291	4,159,103	△ 2,901,812
雑収益計	1,375,113	4,159,103	△ 2,783,990
経常収益計	479,914,346	438,347,867	41,566,479
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	8,299,165	8,298,647	518
給料手当	7,280,736	8,962,525	△ 1,681,789
賃金	10,169,278	12,000,150	△ 1,830,872
法定福利費	3,042,595	3,639,468	△ 596,873
福利厚生費	59,118	49,080	10,038
旅費交通費	7,198,284	6,374,989	823,295
通信運搬費	6,019,998	5,352,437	667,561
減価償却費	27,606,555	26,601,800	1,004,755
消耗品費	20,032,867	12,711,081	7,321,786
修繕費	4,507,233	835,529	3,671,704
印刷製本費	9,617,295	9,721,407	△ 104,112
燃料費	242,771	116,270	126,501
賃借料	24,513,153	22,320,414	2,192,739
保険料	2,196,268	1,958,479	237,789
諸謝金	15,300,570	14,570,170	730,400
租税公課	1,791,600	5,070,370	△ 3,278,770
支払負担金	6,095,146	5,805,050	290,096
支払助成金	183,035,211	152,829,692	30,205,519
委託費	59,729,409	61,450,289	△ 1,720,880
会議費	124,546	96,550	27,996
広告宣伝費	6,712,560	3,328,136	3,384,424
支払利息	54,949,929	45,187,075	9,762,854
雑費	42,960	9,762	33,198
事業費計	458,567,247	407,289,370	51,277,877
管理費			
役員報酬	3,556,785	3,556,563	222
給料手当	2,823,950	2,794,470	29,480
法定福利費	800,454	1,001,136	△ 200,682
福利厚生費	13,425	10,059	3,366
旅費交通費	13,340	13,340	0



消耗品費	164,725	8,976	155,749
光熱水料費	3,001,430	2,952,938	48,492
賃借料	12,926,330	12,966,980	△ 40,650
諸謝金	94,000	94,000	0
租税公課	597,800	750,400	△ 152,600
会議費	2,310	0	2,310
雑費	18,144	28,512	△ 10,368
管理費計	24,012,693	24,177,374	△ 164,681
経常費用計	482,579,940	431,466,744	51,113,196
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,665,594	6,881,123	△ 9,546,717
当期経常増減額	△ 2,665,594	6,881,123	△ 9,546,717
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	802,415	0	802,415
経常外収益計	802,415	0	802,415
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	802,415	0	802,415
当期一般正味財産増減額	△ 1,863,179	6,881,123	△ 8,744,302
一般正味財産期首残高	432,402,338	425,521,215	6,881,123
一般正味財産期末残高	430,539,159	432,402,338	△ 1,863,179
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,039,000	501,039,000	0
指定正味財産期末残高	501,039,000	501,039,000	0
III 正味財産期末残高	931,578,159	933,441,338	△ 1,863,179

(7) 財産目録  
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	普通預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金他	運転資金として	33,946,875
	未収金	石川県に対する未収他	主に公益目的事業に関わ る未収分	58,094,573
	前払費用	短期借入契約に係る費用	借入金契約の印紙購入費 用	1,000,000
<b>流動資産合計</b>				<b>93,041,448</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	定期預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所定期預金	運用益を公益目的事業の 財源としている	101,039,000
	県債	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	400,000,000
<b>特定資産</b>				
	収入減少対策積立預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	対象農産物の価格減少に 備えた農家等の積立金とし て	538,381,506
	いしかわ農業参入支援ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	20,000,000,000
	いしかわ里山振興ファンド(県債)	石川県に貸付	運用益を公益目的事業の 財源としている	18,000,000,000
	基幹技術開発トライアル基金	㈱北國銀行県庁支店普通 預金	公益目的事業の財源として 使用している	10,418,872
	農業参入支援ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	303,817,036
	里山振興ファンド基金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業の財源として 使用している	0
<b>その他固定資産</b>				
	就農支援資金引当預金	石川県信用農業協同組合 連合会本所普通預金	公益目的事業(貸付金管 理)の財源として使用してい る	3,482,301
	構築物	園芸用パイプハウス他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	5,823,681
	機械及び装置	多機能ブルドーザー他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	53,653,364
	器具及び備品	GNSS人的(補足)測量キッ ト他	公益目的事業の用に供す る資産として所有している	9,588,624
	保証金	宇野酸素(株)	炭酸ガス容器の保証金	30,000
	出資金	興能信用金庫、のと共栄信 用金庫、金沢信用金庫、はく さん信用金庫	融資を受けるための出資分	50,000
	長期貸付金	新規就農者、農業参入企業	新規就農者への就農支援 資金、農業参入支援金等 の貸付分	47,585,820
<b>固定資産合計</b>				<b>39,473,870,204</b>
<b>資産合計</b>				<b>39,566,911,652</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金	事業に係る未払他	公益目的事業に関わる未 払分他	61,450,035
	預り金	給与に係る税、保険料預か り分	源泉徴収等未払分	278,952
	短期借入金	石川県信用農業協同組合 連合会本所	いしかわ農業参入支援ファ ンド資金造成に係る県借入 金の返済等に充てるため	10,730,000,000
<b>流動負債合計</b>				<b>10,791,728,987</b>
<b>(固定負債)</b>				
	収入減少影響緩和対策積立 預り金	農家に対するもの	対象農産物の価格減少に 伴う農家への補填に備えた もの	538,381,506
	長期借入金	石川県他からの借入金	就農支援資金、いしかわ農 業参入支援ファンド資金造 成等の原資として	27,305,223,000
<b>固定負債合計</b>				<b>27,843,604,506</b>
<b>負債合計</b>				<b>38,635,333,493</b>
<b>正味財産</b>				<b>931,578,159</b>

## 令和3年度事業に係る農地中間管理事業評価委員会の概要

日 時：令和4年6月28日（月）

場 所：石川県地場産業振興センター 本館2階 第6特別会議室

評価委員：矢田 富郎（石川県町長会会長）  
石井 和克（学校法人金沢工業大学教授）  
池野 翔吾（石川県農業青年グループ連絡協議会会長）  
佛田 利弘（石川県農業法人協会会長）  
表野 悦夫（石川県農業協同組合中央会副会長）

説明内容：1 令和3年度事業実績について

意 見：特に意見は出されなかった。

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和3年度の借受・転貸面積

	3月末日までに権利発生したものの(※2)						左記の期間(※5)						左記以外で3月末日までに公告したものの(※3)					
	権利の種類別		地目別(※4)		設定期間別		権利の種類別		地目別		設定期間別		権利の種類別		地目別		設定期間別	
	賃借	使用貸借	田	畑 (農用地等)	畑 (農用地)	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	賃借	使用貸借	田	畑 (農用地等)	畑 (農用地)	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上
借受面積	428	399	29	403	25	-	6	16	398	8	40	38	2	-	-	9	31	-
転貸面積(※1)	485	450	35	460	25	-	81	73	310	21	32	13	19	-	1	17	14	-
うち新規集積面積(※1)	161	143	18	155	6	-	33	38	81	9	20	6	14	-	14	6	6	-

※1:「転貸面積」には、過年度に借受が借り入れて、令和3年度に転貸したものを含む。  
「うち新規集積面積」には、特定農作業委託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告し、令和3年度に権利発生したものと及び過年度に農用地利用配分計画を認可公告し、令和3年度に権利発生したものを含む。

※3: 令和3年度の3月末日までに公告し、翌年度に権利発生する面積を記載すること。  
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したものと、「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告(集積計画一括方式の場合は集積計画を公告したものと)とする。

※4: 登記簿地目ではなく、現況地目で区分し記載すること(※2)と同様。

※5: 農地中間管理機構の取得又は権利の設定等を行った期間を整理(年度末の残存期間でない)ことに注意。

(2) 累計(令和3年度末時点)

	累計(ストック)		地目別		権利の種類別		地目別		権利の種類別		地目別		権利の種類別		地域類型別			
	賃借	使用貸借	田	畑 (農用地等)	畑 (農用地)	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	賃借	使用貸借	田	畑 (農用地等)	畑 (農用地)	1年以上 6年未満	6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上
	借受面積(①)	5,343	4,793	550	5,051	292	7	3,196	1,658	327	155	2,660	2,663	2,663	2,663	2,663	2,663	2,663
うち転貸面積(②)	4,684	4,259	425	4,398	286	10	3,051	1,434	169	20	2,625	2,059	2,059	2,059	2,059	2,059	2,059	2,059
うち新規集積面積	2,895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち農構が管理している面積	659	534	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち作業委託で管理している面積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち条件整備中の面積	659	534	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち新規就農者等へ転貸するために確保した面積(※1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
転貸率②/①	88%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※1: 令和3年度の3月末日までに権利発生したものを記載すること。

※2: 新規就農者、新規参入者等へ転貸する目的であらかじめ中間発生している全面積を記載すること。

※3: 令和3年度の3月末日時点の残期間で区分し記載すること(利用集積計画の残存期間でない)ことに注意。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(令和3年度)

	3月末日までに権利発生したものの(※2)	左記以外で3月末日までに公告したものの(※2)
借受面積	-	-
転貸面積(※1)	-	-

※1: 「転貸面積」には、過年度に借受が借り入れて、令和3年度中に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(令和3年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	189	457.5
①認定農業者	165	446.6
うち個人	75	67.1
うち法人	90	379.5
うち企業	40	104.8
うち農外から参入した企業	1	0.3
②認定新規就農者	4	1.4
③基本構想水準到達者	1	1.9
④認定農業者等以外の農外から参入した企業	-	0.0
⑤その他	19	7.6
(2)地域外からの参入者	24	27.4
うち個人	12	15.5
①認定農業者	8	13.3
②認定新規就農者	1	1.2
③基本構想水準到達者	-	0.0
④その他	3	1.0
うち法人	12	11.9
①認定農業者	12	11.9
②認定新規就農者	-	0.0
③基本構想水準到達者	-	0.0
④その他	-	0.0
うち企業	7	8.8
うち農外から参入した企業	1	1.1
(3)人・農地プランの中心経営体(※2)	206	484.9
(4)新規参入	-	0.0
①個人	-	0.0
②法人	-	0.0
うち企業	-	0.0
(1)と(2)の合計(※3)	213	484.9

※1:担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2:実質化されているか否かにかかわらず、人・農地プランお中心経営体に位置付けられている者をカウントすること。また、担い手かつ中心形態の場合もカウントすること。

※3:経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上されて重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況  
別表のとおり

(別表)

単位:ha

市町村 (又は細分化)	農林		権利の種類別		総自別		集積別					集積					権利の種類別		権利の種類別								
	借受面積 (ストック) ①	賃借 使用済み	賃借 使用済み	畑 (畑畑地)	田 (田畑地)	畑 (畑畑地)	田 (田畑地)	集積別			集積		集積別	集積別	集積別	集積別	集積別	集積別	集積別								
								1年以上 6年未満	7年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	1年未満								6年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上					
金沢市	505.0	477	28	474	31	-	347	144	14	433	72	491.0	463	28	460	31	-	347	144	14	433	58	97.2%	14.0	14.0	0.0	
七尾市	567.0	521	66	561	26	-	339	180	4	135	452	409.0	376	33	394	25	-	250	139	4	103	306	69.7%	178.0	145.0	33.0	
小松市	514.0	468	26	508	6	-	445	69	-	454	60	515.0	488	27	508	7	-	445	70	-	455	60	100.2%	-1.0	0.0	-1.0	
白山市	518.0	496	22	513	5	-	255	260	2	325	193	372.0	359	13	369	3	-	249	120	2	325	47	71.8%	146.0	137.0	9.0	
羽咋市	214.0	204	10	211	3	-	122	89	2	156	58	212.0	202	10	209	3	-	122	89	-	156	56	99.1%	2.0	2.0	0.0	
野々市市	1.0	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1.0	1	-	1	-	-	1	-	-	1	-	100.0%	0.0	0.0	0.0	
能美市	217.0	206	11	217	-	-	92	51	74	134	83	217.0	206	11	217	-	-	92	51	74	134	83	100.0%	0.0	0.0	0.0	
加賀市	129.0	122	7	123	6	-	85	44	-	99	30	129.0	122	7	123	6	-	85	44	-	99	30	100.0%	0.0	0.0	0.0	
珠洲市	110.0	100	10	96	14	-	81	29	-	10	100	77.0	66	11	63	14	-	48	29	-	10	67	70.0%	33.0	34.0	-1.0	
輪島市	143.0	128	15	103	40	-	92	41	8	2	143	134.0	119	15	93	41	-	92	32	8	2	134	93.7%	9.0	9.0	0.0	
かほく市	267.0	265	2	232	35	-	179	88	-	154	113	256.0	254	2	223	33	-	179	77	-	153	103	95.9%	11.0	11.0	0.0	
川北町	224.0	221	3	224	-	-	66	156	2	224	-	224.0	221	3	224	-	-	66	156	2	224	-	100.0%	0.0	0.0	0.0	
津幡町	350.0	339	11	350	-	-	246	104	-	187	163	350.0	339	11	350	-	-	246	104	-	187	163	100.0%	0.0	0.0	0.0	
内灘町	14.0	14	-	14	-	-	13	1	-	14	-	14.0	14	-	14	-	-	13	1	-	14	-	100.0%	0.0	0.0	0.0	
宝達志水町	91.0	86	5	90	1	-	65	5	21	20	71	91.0	86	5	90	1	-	65	5	21	20	71	100.0%	0.0	0.0	0.0	
志賀町	595.0	571	24	568	27	-	355	97	143	28	567	474.0	450	24	448	26	-	341	98	35	9	465	79.7%	121.0	121.0	0.0	
中能登町	394.0	358	36	394	-	-	199	171	24	306	88	390.0	354	36	389	1	-	199	171	20	302	88	99.0%	4.0	4.0	0.0	
穴水町	140.0	126	14	102	38	-	43	64	33	-	140	93.0	79	14	56	37	-	43	47	3	-	93	66.4%	47.0	47.0	0.0	
能登町	330.0	70	260	284	46	-	6	171	65	-	330	235.0	60	175	191	44	-	9	168	57	-	235	71.2%	95.0	10.0	95.0	
市町村計	5,343.0	4,793.0	550.0	5,051.0	282.0	0.0	7.0	3,196.0	1,568.0	327.0	1,550.0	4,663.0	4,259.0	425.0	4,398.0	286.0	0.0	10.0	3,051.0	1,434.0	169.0	2,025.0	2,029.0	67.7%	659.0	534.0	125.0